

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理部長 権守 勇一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理部長 権守 勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	17,467,626	17,215,403	37,495,536
経常利益 (千円)	1,277,431	1,142,006	2,494,726
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	863,049	738,643	1,531,111
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	825,064	765,167	1,441,944
純資産額 (千円)	13,981,551	15,075,666	14,599,423
総資産額 (千円)	30,388,061	30,714,151	29,141,561
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	80.65	69.03	143.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率 (%)	46.0	49.1	50.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,485,890	607,813	3,061,236
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,038,006	683,950	1,368,916
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,897,837	1,592,161	237,530
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,461,416	4,868,117	4,557,487

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	70.68	57.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さがあるものの、企業収益の底堅さや雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米中通商問題の動向、中国景気の減速をはじめとする海外経済の不確実性や人手不足による影響等の不安定要素から、景気の先行き不透明感は強まっております。

設備工事業界におきましては、公共投資では底堅い動きがあり、民間設備投資も一部に弱さが見られるものの、総じて底堅い動きが見られましたが、人手不足の影響などもあり、受注・価格競争は厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,572百万円増加し、30,714百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,096百万円増加し、15,638百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ476百万円増加し、15,075百万円となりました。

b. 経営成績

受注高は当社グループの主要顧客である化学業界において大型プラントの受注（機械・電気一体型）や、電力会社の設備・更新投資が好調に推移し、受注高26,562百万円（前年同四半期比19.4%増）となりました。売上高は前期からの繰越工事の完成や工事進行基準による完成等が寄与したものの、下半期以降に完成する案件が多く、前年同期並みの17,215百万円（同1.4%減）となりました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなか、施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底の取り組み等を継続してきましたが、販売費及び一般管理費の増加等もあり、営業利益1,118百万円（同10.2%減）、経常利益1,142百万円（同10.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益738百万円（同14.4%減）とそれぞれ前年同四半期を下回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（設備工事業業）

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、国内において大型案件（機械・電気一体型）は少なく、中小案件の受注が中心でありましたが、海外子会社の大型案件（機械・電気一体型）が寄与し、受注高は前年同四半期を大きく上回りました。売上高は工事進行基準による完成等により前年同四半期並みとなりました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先工場の設備の更新、定修工事をはじめとする受注が堅調であり、受注高、売上高ともに前年同四半期並みとなりました。

電気計装工事は、産業プラント設備工事部門とのジョイントによる、民間プラントの増強、増設工事に伴う電気計装工事等の受注が堅調であり、受注高は前年同四半期を上回りました。売上高は繰越となる工事が多く前年同四半期を下回りました。

送電工事は、電力会社の設備更新投資等の受注高が好調であり、受注高、売上高ともに前年同四半期を上回りました。管工事は、官公庁及び民間設備工事の受注により、受注高は前年同四半期並みとなり、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、設備工事業業全体では受注高25,963百万円（前年同四半期比21.0%増）、売上高16,571百万円（同0.7%減）、セグメント利益は1,425百万円（同5.5%減）となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、HDD向け表面処理は不調であり、また、自動車部品の表面処理においては低下の傾向となりました。受注高513百万円(同26.4%減)、売上高513百万円(同26.4%減)と前年同四半期を下回り、セグメント利益は41百万円(同42.2%減)となりました。

(その他)

鑄造用工業炉は、受注高85百万円(同14.3%減)、売上高130百万円(同60.8%増)、セグメント利益16百万円(同2,358.1%増)となりました。

(2)財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は30,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,572百万円増加しました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は22,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,277百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は8,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円増加しました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は13,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,293百万円増加しました。主に短期借入金及び未成工事受入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は15,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ476百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.1%から49.1%となりました。

経営成績の分析

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は17,215百万円(前年同四半期比1.4%減)となりました。

(売上総利益)

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は2,913百万円(同0.3%減)となりました。

売上総利益率は16.9%(前年同四半期は16.7%)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,795百万円(前年同四半期比7.0%増)となりました。主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額等であります。

(営業外損益)

当第2四半期連結累計期間の営業外損益(純額)は23百万円の収益(同26.1%減)となりました。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間は1,142百万円の経常利益(同10.6%減)となりました。

(特別損益)

当第2四半期連結累計期間の特別損益(純額)は18百万円の損失(同315.9%増)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間は738百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(同14.4%減)となりました。

1株当たりの四半期純利益は69円03銭となりました。(前年同四半期の1株当たりの四半期純利益は80円65銭)

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、未成工事受入金の増加等があり、当第2四半期連結累計期間中に310百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には4,868百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,123百万円となり、未成工事受入金の増加等がありましたが、仕入債務の減少等も多く、営業活動によるキャッシュ・フローは607百万円の支出(前年同四半期比75.6%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により683百万円の支出(同34.1%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により1,592百万円の収入(同45.1%減)となりました。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23,860千円であります。また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,728,000	10,728,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	10,728,000	10,728,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	10,728,000	-	885,320	-	1,475,320

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社ケイアンドアイ	東京都荒川区南千住6丁目37番9-2603号	860	8.03
田辺工業取引先持株会	新潟県上越市大字福田20番地	824	7.70
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町 1071 番地1	500	4.67
田辺工業従業員持株会	新潟県上越市大字福田20番地	346	3.24
四月朔日 義雄	千葉県千葉市若葉区	334	3.12
田辺 よし江	東京都荒川区	322	3.00
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3番18号	244	2.28
出頭 健一	新潟県上越市	220	2.05
株式会社田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市大字田海12-1	220	2.05
田辺 則子	新潟県糸魚川市	213	1.99
計	-	4,085	38.17

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,699,300	106,993	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	10,728,000	-	-
総株主の議決権	-	106,993	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	27,000	-	27,000	0.25
計	-	27,000	-	27,000	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,557,487	4,868,117
受取手形・完成工事未収入金等	2 14,604,062	15,069,277
未成工事支出金	1,315,637	1,797,705
その他のたな卸資産	1 259,709	1 247,263
その他	155,815	187,752
貸倒引当金	1,430	1,483
流動資産合計	20,891,282	22,168,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,264,066	6,312,661
機械、運搬具及び工具器具備品	4,480,769	4,580,233
土地	2,422,591	2,424,733
リース資産	338,336	361,844
建設仮勘定	226,842	432,653
減価償却累計額	6,830,405	6,869,476
有形固定資産合計	6,902,201	7,242,650
無形固定資産		
108,293		101,065
投資その他の資産		
投資有価証券	452,144	415,102
繰延税金資産	676,959	673,934
その他	110,679	112,766
投資その他の資産合計	1,239,784	1,201,803
固定資産合計	8,250,278	8,545,518
資産合計	29,141,561	30,714,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,467,210	6,421,710
短期借入金	3 480,000	3 2,560,000
リース債務	27,740	47,955
未払金	1,423,225	1,143,121
未払費用	351,013	345,918
未払法人税等	695,706	433,576
未成工事受入金	505,543	1,647,853
完成工事補償引当金	36,367	35,784
工事損失引当金	27,639	26,000
賞与引当金	1,020,367	757,399
役員賞与引当金	50,000	25,000
その他	113,551	48,044
流動負債合計	12,198,364	13,492,362
固定負債		
長期借入金	900,000	720,000
リース債務	105,662	104,442
長期末払金	132,500	130,000
退職給付に係る負債	1,205,610	1,191,679
固定負債合計	2,343,773	2,146,121
負債合計	14,542,137	15,638,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	12,580,473	13,030,192
自己株式	7,020	7,020
株主資本合計	14,934,092	15,383,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,119	36,390
為替換算調整勘定	44,452	521
退職給付に係る調整累計額	367,335	344,014
その他の包括利益累計額合計	334,668	308,145
純資産合計	14,599,423	15,075,666
負債純資産合計	29,141,561	30,714,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	17,467,626	17,215,403
売上原価	14,544,507	14,301,642
売上総利益	2,923,119	2,913,760
販売費及び一般管理費	1,677,748	1,795,453
営業利益	1,245,371	1,118,307
営業外収益		
受取利息	859	830
受取配当金	5,464	6,925
受取地代家賃	18,451	18,739
為替差益	7,374	-
その他	14,218	19,908
営業外収益合計	46,368	46,403
営業外費用		
支払利息	6,865	6,580
コミットメントフィー	5,010	12,010
その他	2,431	4,114
営業外費用合計	14,308	22,704
経常利益	1,277,431	1,142,006
特別利益		
固定資産売却益	288	528
特別利益合計	288	528
特別損失		
固定資産処分損	720	17,835
固定資産売却損	2,222	1,220
ゴルフ会員権評価損	1,800	-
特別損失合計	4,743	19,056
税金等調整前四半期純利益	1,272,976	1,123,478
法人税等	409,927	384,834
四半期純利益	863,049	738,643
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	863,049	738,643

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	863,049	738,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,561	40,729
為替換算調整勘定	84,151	43,931
退職給付に係る調整額	25,604	23,321
その他の包括利益合計	37,985	26,523
四半期包括利益	825,064	765,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	825,064	765,167
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,272,976	1,123,478
減価償却費	280,276	272,408
貸倒引当金の増減額(は減少)	383	53
賞与引当金の増減額(は減少)	98,505	287,967
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,293	14,546
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,035	606
工事損失引当金の増減額(は減少)	16,696	1,804
受取利息及び受取配当金	6,324	7,756
支払利息	6,865	6,580
為替差損益(は益)	12,295	1,540
有形固定資産売却損益(は益)	1,934	692
有形固定資産除却損	670	13,102
売上債権の増減額(は増加)	3,857,566	459,452
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,395,486	483,447
たな卸資産の増減額(は増加)	30,108	15,443
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,440	30,305
仕入債務の増減額(は減少)	1,272,531	1,166,775
未成工事受入金の増減額(は減少)	102,198	1,142,947
その他の流動負債の増減額(は減少)	115,627	115,757
その他	31,613	41,126
小計	2,252,914	45,871
利息及び配当金の受取額	6,324	7,756
利息の支払額	6,618	6,430
法人税等の支払額	232,682	655,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,485,890	607,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,020,036	683,855
有形固定資産の売却による収入	1,303	6,077
無形固定資産の取得による支出	7,260	602
投資有価証券の取得による支出	14,455	3,089
投資有価証券の売却による収入	229	239
その他	2,211	2,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,038,006	683,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,400,000	2,100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	275,295	200,000
自己株式の取得による支出	3	-
配当金の支払額	211,279	286,412
リース債務の返済による支出	15,584	21,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,897,837	1,592,161

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,341	10,233
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	670,402	310,630
現金及び現金同等物の期首残高	3,131,818	4,557,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,461,416	4,868,117

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
材料貯蔵品	259,709千円	247,263千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
受取手形	32,381千円	- 千円
電子記録債権	992	-

3 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	100,000	2,200,000
差引額	2,900,000	800,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	452,910千円	492,937千円
賞与引当金繰入額	283,896	282,630
役員賞与引当金繰入額	20,000	25,000
退職給付費用	31,386	33,150
減価償却費	80,710	87,750
事業税	38,000	47,360

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,461,416千円	4,868,117千円
現金及び現金同等物	2,461,416	4,868,117

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	214,019	20.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注)当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の実際の配当金の額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	288,924	27.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,689,117	697,446	17,386,564	81,061	17,467,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,689,117	697,446	17,386,564	81,061	17,467,626
セグメント利益	1,508,707	71,915	1,580,622	652	1,581,275

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等でありま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,580,622
「その他」の区分の利益	652
全社費用(注)	335,904
四半期連結損益計算書の営業利益	1,245,371

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,571,854	513,167	17,085,021	130,381	17,215,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,571,854	513,167	17,085,021	130,381	17,215,403
セグメント利益	1,425,286	41,533	1,466,819	16,049	1,482,868

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等であり
 ます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,466,819
「その他」の区分の利益	16,049
全社費用(注)	364,561
四半期連結損益計算書の営業利益	1,118,307

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

著しい変動はありません。

(有価証券関係)

著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要なデリバティブ取引はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	80円65銭	69円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	863,049	738,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	863,049	738,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,700	10,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

田辺工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。